

放送を巡る諸課題に関する検討会
放送サービスの未来像を見据えた周波数有効活用に関する検討分科会
(第3回) 議事要旨

1. 日時

平成30年2月28日(水) 10時00分～12時00分

2. 場所

総務省8階 第一特別会議室

3. 出席者

(1) 構成員

多賀谷分科会長、伊東分科会長代理、岩浪構成員、奥構成員、宍戸構成員、瀬尾構成員、曾我部構成員、高田構成員、中村(伊)構成員、新美構成員、三膳構成員

(2) プレゼンター

(株)博報堂DYメディアパートナーズ メディア環境研究所 藤原主席研究員
日本放送協会 坂本専務理事
札幌テレビ放送(株) 根岸代表取締役社長

(3) オブザーバ

(一社)衛星放送協会、(一社)日本ケーブルテレビ連盟、(一社)日本民間放送連盟、
日本放送協会、日本テレビ放送網(株)、(株)テレビ朝日、(株)TBSテレビ、(株)テレビ東京、
(株)フジテレビジョン、内閣府規制改革推進室

(4) 総務省

坂井総務副大臣、小林総務大臣政務官、鈴木総務審議官、山田情報流通行政局長、奈良大臣官房審議官、鈴木情報流通行政局総務課長、湯本同局放送政策課長、坂中同局放送技術課長、三田同局地上放送課長、井幡同局衛星・地域放送課長、豊嶋同局情報通信作品振興課長

4. 議事要旨

(1) 開会

(2) 有識者等からのヒアリング

- ・ 曾我部構成員から、「放送の社会的役割を支える制度と原理」について、【資料3-1】に沿って説明があった。
- ・ 宍戸構成員から、「民主主義社会における放送の役割・機能」について、【資料3-2】に沿って説明があった。
- ・ 中村(伊)構成員から、「通信放送融合2.0」について、【資料3-3】に沿って説明があった。
- ・ (株)博報堂DYメディアパートナーズ メディア環境研究所の藤原主席研究員から、「社会

的役割の観点から見た、放送の将来動向～広告会社視点～」について、【資料3-4】に沿って、説明があった。

- ・ 日本放送協会の坂本専務理事から、「公共放送NHKのめざす社会的役割」について、【資料3-5】に沿って、説明があった。
- ・ 札幌テレビ放送㈱の根岸代表取締役社長から、「信頼されるメディアとしての放送」について、【資料3-6】に沿って、説明があった。
- ・ 事務局（放送政策課）から、「VHF帯の利用に係る調査等の実施結果」について、【資料3-7】に沿って、説明があった。

（3）意見交換

- ・ 各構成員等から以下の通り発言があった。

【瀬尾構成員】

放送の持つ民主主義を支える役割というのは、非常に大事であると認識。フェイクニュースの問題などもあることから、信頼できるメディアという観点は非常に重要である。

メディアには、ビジネスと信頼性の二つの観点がある。「社会的役割の観点から見た、放送の将来動向～広告会社視点～」【資料3-4】では、テレビの信頼度は下がっておらず、むしろ上がっているようであるが、幾つかの調査では、テレビも含めたマスコミ四媒体の信頼度は下がっているように聞いている。信頼されているかという観点は、国民の支持があるかどうかということであり、非常に重要な問題である。この信頼性について、特に民間放送事業者において、下がっている又は下がっていない、どちらで捉えているのか。また、下がっているという認識であるならば、どのような対策を実施しているのかお伺いしたい。

また、ビジネス面から話をすると、信頼できるメディアは、経営が健全であることが重要である。放送から通信への流れは変わらないため、ネットのコンテンツビジネスを強化してビジネスの根幹を支えるということが非常に重要である。ただし、ネットのコンテンツ利用に当たっては、著作権法による二次利用の問題があり、これがコンテンツをネットで使うときの制約となっている。既存の放送局のアーカイブは国民的な財産なので、もっと活用できるようにすべき。それが日本のコンテンツの国際競争力の強化にもつながるし、信頼できるメディアとしてのビジネスの基盤にもなる。ネットでの二次利用を進めるため、著作権法の問題を並行して解決する必要がある。

また、新規参入があるということも非常に重要である。海外の事例では、ワシントンポストがアマゾン創業者のベゾス氏の出資を受けて劇的に業績が向上している。例えば、放送局の外国資本規制や外国人取締役の規制を緩和して、経営に刺激を与えたり、新規参入を促すことはできないか。これについて、海外ではどのような事例があって、どのようなメリット、デメリットがあるのか。放送はインフラを担っているので、単純に外国資本に開放することはよくないかもしれないが、具体的に海外でどのような問題点が出ているのか。そういう事例について知っておく必要があるのではないか。

【札幌テレビ放送㈱（根岸代表取締役社長）】

信頼性の回復について、私は放送が信頼を失っているとは考えていない。フェイクニュースなどの問題が出てきている中で、伝統的なジャーナリズムを守っていく必要がある。それは、

プロがきちんと取材をして裏を取り、筋を読み、編集して作ったニュースを出し続けていくことだ。その意味で、信頼性を確保する対策としては、ジャーナリズムのための人材を育て続けていく必要があると考えている。

外資規制の緩和について、放送ネットワークの中継局整備は経済的に非効率であるが、非効率だからやめるとするのは、放送の理念ではない。一方、外国資本が入ると、効率性を追求する可能性がある。放送のインフラを守るためには、現状の外資規制の基準が適切であると考えている。

【日本民間放送連盟（木村専務理事）】

信頼性については、放送番組だけでなく、伝送路を含む技術面の信頼性やビジネスの信頼性などすべてがあって、放送の信頼性が成り立つ。放送事業者は自ら定めた放送基準に則って放送している。フェイクニュースの問題などにどうやって向き合っていくのか等、新しい時代の動きを見ながら、業界全体で、また、各社において、放送倫理を徹底して放送し続けていくしかないと考えている。

著作権については、現在、情報通信審議会で権利者の意見を聞きながら検討されている。

【新美構成員】

「社会的役割の観点から見た、放送の将来動向～広告会社視点～」【資料3-4】p26のまとめについて、「若年層／高年齢層」「都市圏／地方圏」で情報環境に違いがあるとしており、その根拠はp10「都市圏／地方圏のメディア環境の比較」となっていると思われる。

この比較表は「都市圏／地方圏」の表となっているが、データに影響を与える交絡因子として年齢的な要素が考えられることから、年齢的な要素についてどのようになっているのかお伺いしたい。

【株博報堂DYメディアパートナーズ メディア環境研究所（藤原主席研究員）】

p10「都市圏／地方圏のメディア環境の比較」については、年齢データも含めて管理しており、たとえば地方圏のほうが、特定の年齢が多いといった事実はない。

そのため、年齢的な要素は交絡因子とはなっていない。

【岩浪構成員】

最近テレビとネットは同じようなものになったと言われることがあるが、ユーザーはそうではない。当然のことながらNHKとユーチューブは別ものと捉えている。

央戸先生の解説にあるような、放送の持つ公共的な役割を、ユーザーも十分理解しているのだと思う。それゆえ、インターネット上では、テレビに対する文句が多数出てきている。それは、テレビに対して公平・公正で、正確・迅速な情報提供、多角的な論点提示を行うものであるという期待があるからだと思われる。このように、ユーザーはテレビとネットは違うものと認識しているはずである。

また、インターネットには、必ず多様な意見が存在する。決して特定の意見一色に染まるということはない。たくさんの多様な意見をユーザーが取捨選択して、自然にダメなものは淘汰されている。部分的な現象をマスメディアが指摘することがあるが、それは一面にすぎない。もちろんインターネット＝フェイクニュースというわけではない。インターネットの信頼性については、これらの点も留意いただきたい。

【高田構成員】

札幌テレビ放送株の「信頼されるメディアとしての放送」【資料3-6】において、土砂災害の被害で被災した中継局を、北海道の放送局6社で協力し、迅速な復旧とその後の電力供給を行ったとあった。これについて、北海道のように人口密度の低いところは特に必要性が高いと思うが、中継局の鉄塔、アンテナ、局舎等の設備を、放送局6社で共同保有や共同運営するような形を取ることは、可能なのかどうかお伺いしたい。

【札幌テレビ放送株（根岸代表取締役社長）】

基本的に中継局は共同建設し、放送局6社で共同運営している。南富良野町の幾寅中継局は南富良野町等が鉄塔やアンテナを保有し、設備の維持等は放送局6社で共同運営している。中継局ごとに状況が異なるが、放送局6社で共同保有・共同運営しているものもあれば、別々に保有・運営しているものもある。中継局を一致協力して運営する取り組みは、進んでいる。

【伊東分科会長代理】

最近、放送とネットテレビは、視聴者目線では同じように見えるという意見が様々なところで見聞きされるが、放送には公共的な役割があって、これからもその役割は維持・発展させる必要があると認識している。しかし、この点について、一般の視聴者がどこまで理解されているのかは疑問である。これは、一つには放送事業者が自らの役割について、わかりやすい口調で視聴者に語りかける機会が少ないからではないかと感じている。

この一般の視聴者の理解という点などについて、テレビ局で調査をしているようであればお伺いしたい。

【札幌テレビ放送株（根岸代表取締役社長）】

放送事業者は、愚直に地域の情報をお伝えすることが役割だと考えている。地域の情報や話題を放送すると、視聴者の皆様に喜んでいただけるし、それが高い視聴率につながっているものと認識している。

【日本民間放送連盟（木村専務理事）】

民放連では、インターネットしか見ない若年層に対して、どうやって放送を届けていくか、また、どのようにして放送の信頼性を確保していくのかについて、現在、調査・研究を行っている。若年層のメディア環境の変化を受けて、放送の信頼度をどのように位置づけて、若年層にまで訴えていくのかというのは、大きな課題と認識しており、本日の有識者の皆様のお話も参考にしながら、しっかりと取り組んでいきたい。

【日本放送協会（坂本専務理事）】

NHKでは、テレビの視聴者とメディアの利用状況について随時調査しており、その都度結果を公表している。メディアの利用状況については、NHKとしても注視している。特に若年層にどのようにして番組を届けるのかというのは、喫緊の課題と認識しており、長年取り組んでいる。どのようにネットも活用し、連動すればよいか、視聴者の動向を探っている。

また、常時同時配信の試験的提供Bを先日実施し、若年層も含めて、ネット利用者が、どのような視聴環境にあるのか、データを取って分析している。このデータを利用して、若年層の

視聴環境に上手く合致するような番組の開発を進めていきたい。

【奥構成員】

放送の信頼性について、信頼性がないメディアには広告はつかない。この点は広告の大原則であり、民間放送事業者にとって一番大事なところである。

若年層にどのように放送を届けるかについて、若年層はネット経由で情報を得ており、テレビのリーチが下がっている。

一方で、放送局の情報バラエティ番組では、例えば「こんな面白いネット動画がありますよ」と紹介しているものがある。これは、普段ネット動画を視聴しない高齢層に対して、ネット動画を紹介する役割をテレビが担っていると見ることもできる。当然、放送局では情報源への裏どりが前提だ。

こう考えると、テレビを見ない若年層に対して放送基準に従ってきちんと製作した番組を届けるためには、常時同時配信の必要性とも共通するが、放送番組をネットに配信し、若年層に見られるようにすることが重要ではないか。

【三膳構成員】

放送の信頼性について、ネットとの関連性・相対性はあると思うが、放送自体の信頼性は特に変化がないのではないか。

ネットの信頼性については、オリジナルの情報源が示されているものなのか、その二次情報としてリツイートされたり、まとめられたりしているものなのか、単なる個人のツイッターによる噂レベルのものなのか、それらによって変わると思われる。例えば、法人の公式サイトの信頼性は高いが、個人のツイッターなどの信頼性は低くなる。つまり、アプリケーション単位で信頼性は変わるという状況である。

そのため、テレビと同様のアプリケーションがネットにあるのであれば、同じように信頼されることになる。ネットの場合、それぞれのアプリケーションに対する信頼性がある。

今回の説明で、放送の信頼性が高いということは理解できるが、そうはいてもいまの状況は、テレビの若者離れが進んでおり、実際に広告も減少している状況である。信頼性だけでなく、このようなネットの状況について、放送局における問題意識や考え方をお伺いしたい。

【札幌テレビ放送株（根岸代表取締役社長）】

ネットに対して放送事業者はネガティブではなく、二次利用としてのネット配信は望むところである。ローカル局としては、自社制作の番組をキー局のプラットフォームを活用して配信する方針としている。同時配信についても、緊急時には様々なメディアで視聴者が情報にアクセスできるよう番組を配信している。ただし、常時同時配信はCDNなどの配信コストがかかりすぎるため、ビジネスとして見合わずなかなか難しい。どうやって自分たちの中にネットを取り込んでいくのかという問題意識はあり、経済的なバランスを見ながら対応している状況である。

【日本テレビ（石澤取締役常務執行役員）】

ネットに対する放送事業者の取組みについて、これまでの蓄積によって生み出されているテレビコンテンツに対する信頼を、今後もどうやって維持していくのか、また、これをどのようにして収益に結びつけるのか、利用者の知識の向上や民主主義の貢献に結びつけるのか、とい

う観点から考えると、いい番組に関しては、視聴者から評価されるし、広告のクライアントも支持をしてくれる。NHKであれば、受信料についてしっかりと対価性を認識して払ってくださるということにつながる。原点はこの観点であり、ネットとテレビというメディアによって信頼性が分かれるものではなく、製作者側の意識であったり、製作の体制であったりがある、マネタイズが構築されて、いまがあるという状況である。

今後、これをどうするのかについては、大きな危機感を持っている。報道番組であれ、バラエティ番組であれ、ドキュメント番組であれ、地域密着の情報番組であれ、インターネットにおいても等しく支持されるような配信の仕方を考える必要がある。同時配信なのか、異時配信なのか、誤解されないよう正確に伝える方法は何なのか、また、高精細なコンテンツがスマホの画面でどれほど表現ができるのか、これらを総合的に考えて、その中からマーケティングを行い、実証実験を行い、マネタイズできない部分についても、次の伸びしろを探りながら検討を進めているところである。

(5) 坂井副大臣からの挨拶

最後に、坂井副大臣から挨拶が行われ、ご自身の放送サービスに関する感想を述べた後、本日交わされた様々な議論を踏まえ、引き続き、周波数有効活用に向けた活発な議論をお願いしたい旨の発言があった。

(以上)